

令和2年度
5月臨時補正予算(案)
事業別概要
(一般会計)

令和2年度5月臨時補正予算(案)

事業別概要目次（一般会計）

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
【総務部】		
総務課	特別定額給付金事業費(新型コロナウイルス感染症対策)	… 1
【人権政策局】		
人権推進課	生活困窮等包括的支援事業費(新型コロナウイルス感染症対策)	… 2
【危機管理部】		
危機管理課	避難所用衛生用品購入事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 3
【健康こども部】		
こども家庭課	子育て世帯への臨時特別給付金事業費(新型コロナウイルス感染症対策)	… 4
こども家庭相談センター	妊娠・出産包括支援事業費(新型コロナウイルス感染症対策)	… 4
【鳥取市保健所】		
保健医療課	感染症対策推進事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 5
健康・子育て推進課	健康教育等事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 5
健康・子育て推進課	子育て世代包括支援センター運営費(新型コロナウイルス感染症対策)	… 6
【経済観光部】		
経済・雇用戦略課	鳥取市中小企業者経営持続化給付金(新型コロナウイルス感染症対策)	… 7
経済・雇用戦略課	鳥取市新型コロナウイルス拡大防止支援金(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 7
経済・雇用戦略課	飲食店緊急応援キャンペーン事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 8

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
【都市整備部】		
交通政策課	鳥取市タクシー代行サービス支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 9
【教育委員会】		
学校教育課	ICTを活用した学校教育活動支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 10
学校保健給食課	衛生管理費(新型コロナウイルス感染症対策)	… 10

(参考)第10次鳥取市総合計画 体系図兼コード表

まちづくりの目標(2桁)		政策(2桁)	施策コード(4桁)			
10	安心して出産・子育てができ、 すべてのひとが住みやすいまち	01 豊かな心をもった、たくましいひとづくり	1101	生涯学習の推進		
			1102	教育の充実・郷土愛の醸成		
			1103	スポーツ・レクリエーションの振興		
		02 安心して子どもを産み育てられるまちづくり	1201	結婚・出産・子育て支援		
			03 住み慣れた地域でいきいきと暮らせるまちづくり	1301	健康づくり、疾病予防の推進	
				1302	地域包括ケアの推進	
				1303	障がいのある人の自立支援	
		04 互いの人権を尊重する心豊かな社会づくり	1304	安心できる社会保障制度の運営		
			1401	人権意識の醸成		
				1402	男女共同参画社会の形成	
			20	01 地域経済の再生と産業の底上げ	2101	雇用の創造・人材の確保
		2102			工業の振興	
2103	商業・サービス業の振興					
2104	農林水産業の振興					
02 地域資源を生かしたまちづくり	2201	滞在型観光の推進				
	2202	シティセールスの推進				
30	地域に活気があるまち	01 協働のまちづくり	3101	協働のまちづくりの推進		
			02 交流の拠点となるまちづくり	3201	ふるさと・いなか回帰の促進	
		3202		魅力ある中山間地域の振興		
		3203		中心市街地の活性化		
		3204		世界に開かれたまちづくり		
		03 魅力ある鳥取文化づくり	3301	文化芸術の振興		
			3302	文化財の整備・保存・活用		
		40	安全・安心なまち	01 暮らしの安全を守るまちづくり	4101	地域防災力の向上
					4102	防犯・交通安全対策の充実
					4103	安全な消費生活の確保
02 快適でゆとりある生活環境づくり	4201			生活基盤の充実		
	4202			公共交通の確保		
	4203			循環型社会の形成		
	4204			環境保全活動の推進		
	50			まちづくりを支える自立した 自治体運営	01 中核市移行による地方分権の推進と 開かれた市政の運営	5101
02 自治体間の広域的な連携の推進		5201	自治体間の広域的な連携の推進			
03 財政基盤の強化		5301	財政基盤の強化			
04 情報通信技術・ビッグデータの活用		5401	情報通信技術・ビッグデータの活用			
05 ファシリティマネジメントの推進		5501	ファシリティマネジメントの推進			

総001	項目名	特別定額給付金事業費(新型コロナウイルス感染症対策)		
予算書項目	特別定額給付金事業費	ページ	13	
年度	R2	所 属 名 総務部 総務課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】行政係 0857-30-8102			
款 総務費	【10次総の施策体系】5101			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 令和2年4月20日に「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」が閣議決定(変更)され、感染拡大防止に留意しつつ、迅速かつ的確に家計への支援を行うため、特別定額給付金事業が実施されることになった。これを踏まえ、令和2年4月30日に、特別定額給付金事業費を含む国の補正予算が可決成立したことを受け、本市においても速やかに特別定額給付金を給付する。			
目 諸費	【事業の目的及び効果】 感染拡大防止に留意しつつ、簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計への支援を行うため、住民基本台帳に登録されている方で、給付対象者1人につき10万円を国の作った制度に則って支給する。			
(単位:千円)	【事業の内容】 ①支給対象者 基準日に住民基本台帳に登録されている者 ②基準日 令和2年4月27日 ③受給権者 世帯主 ④給付金額 世帯構成員1人あたり10万円 ⑤予算額 給付事業費 18,630,000千円 給付事務費 122,103千円(システム改修、郵送料ほか)			
補正前額	0	<参考> 住民基本台帳(令和2年3月末) 世帯数 80,316世帯 人口 186,180人		
要求額	18,752,103			
総務部長段階査定額	18,752,103			その他財源の内訳 分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0
市長段階査定額	18,752,103			
区 分	補正額			
財源内訳	国・県支出金 18,752,103 地方債 0 その他 0 一般財源 0 計 18,752,103			
行財政改革課処理欄				

人001	項目名	生活困窮等包括的支援事業費(新型コロナウイルス感染症対策)		
予算書項目	地域共生社会推進・生活困窮等包括的支援事業費	ページ	13	所 属 名
年度	R2	総務部人権政策局 人権推進課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241			
款	民生費	【10次総の施策体系】1304		
項	社会福祉費	【事業の目的及び効果】 生活保護受給に至る前の段階の自立強化を図るため生活困窮者(就労の状況、心身の状況、地域社会との関係性その他の事情により、現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者)に対する措置として、住居確保給付金の支給を行う。		
目	人権交流プラザ管理費	【事業の内容】 (1)住居確保給付金支給 離職等により住宅を失うおそれのある生活困窮者に対し家賃相当の「住居確保給付金」を有期で支給。 ※新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、令和2年4月20日以降、支給対象が「離職、廃業後2年以内の者」に加えて「給与等を得る機会が当該個人の責に帰すべき事由・当該個人の都合によらないで減少し、離職や廃業と同程度の状況にある者」も含まれることとなった。 (2)事務補助職員を1名新規雇用し、相談支援体制を強化する。 ※中央人権福祉センター内に設置する「パーソナルサポートセンター」において、主任相談支援員1名、相談支援員3名の体制で生活困窮者の相談対応業務を行っているが、新型コロナウイルス感染症の影響拡大に伴う相談、支援の増加に対応。		
(単位：千円)				
補正前額	0			
要求額	16,499			
総務部長段階査定額	16,499	その他財源の内訳		
市長段階査定額	16,499	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区 分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	12,373		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	4,126		
	計	16,499		
行財政改革課処理欄				

危001	項目名	避難所用衛生用品購入事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		
予算書項目	避難所用衛生用品購入事業費	ページ	13	所 属 名
年度	R2	危機管理部 危機管理課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】危機対策係 0857-30-8033			
款 総務費	【10次総の施策体系】4101			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 令和2年4月7日付内閣府通知「避難所における新型コロナウイルス感染症への更なる対応について」(以下、通知)を受けて、避難所開設時の感染症拡大防止のために必要な物品を調達するもの。			
目 諸費	【事業の目的及び効果】 消毒、清掃に必要な物品を確保することで、避難所開設時に適切な感染症対策を行うことができる。			
(単位:千円)	【事業の内容】 通知に基づき実施する避難所の衛生環境の確保のために必要な物品のうち、現在の備蓄品で不足しているものを調達する。(指定避難所30か所 想定収容人数25,730人) ・マスク ・アルコール消毒液 ・ハンドソープ ・手袋 ・ビニール袋 ・ペーパータオル			
補正前額	0	【今後の取り組み】 当該物品は、避難所での感染症拡大防止のために使用するものであることから災害発生が想定される時期を前に早急な確保が望ましいものであるが、マスクやアルコール消毒液については入手が困難な状況であることも踏まえ、市場の流通状況も考慮しながら順次調達を行っていく。		
要求額	3,942			
総務部長段階査定額	3,942	その他財源の内訳		
市長段階査定額	3,942	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	3,942		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
	計	3,942		
行財政改革課処理欄				

健001	項目名	子育て世帯への臨時特別給付金事業費(新型コロナウイルス感染症対策)		
予算書項目	子育て世帯への臨時特別給付金事業費	ページ	15	所 属 名
年度	R2	健康こども部 こども家庭課		
会計名				
一般会計				
款	民生費			
項	児童福祉費			
目	児童福祉総務費			
(単位：千円)				
補正前額	0			
要求額	295,746			
総務部長段階査定額	295,746	その他財源の内訳		
市長段階査定額	295,746	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	295,746		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
	計	295,746		
行財政改革課処理欄				

事業の概要	
【問合せ先】 育成係 0857-30-8239	
【10次総の施策体系】 1201	
【事業の経過及び背景】 令和2年1月16日に新型コロナウイルスに関連した肺炎の患者の発生が国内で初めて確認された。感染者数の拡大に対応するため、令和2年3月10日には国の新型コロナウイルス感染症対策本部より「新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策-第2弾-」が発表された。 また、令和2年4月7日に決定された緊急経済対策において、子育て世帯に対し臨時特別給付金を支給するとされた。	
【事業の目的及び効果】 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯を支援する観点から、児童手当を受給する世帯に対し、臨時特別の給付金を支給することで子育て世帯に対する適切な配慮を行うことを目的とし、もって児童の健全育成につなげる。	
【事業の内容】 児童手当を受給する世帯（特例給付世帯を除く）に対し、児童1人当たり1万円の臨時特別給付金を支給する。 対象：中学校終了前の児童 15,000世帯26,000人 扶助費：26,000人×1.1（安定率）×10,000円＝286,000千円 システム改修費等 事務費 9,746千円 財源：子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金（国費10/10）	

健002	項目名	妊娠・出産包括支援事業費(新型コロナウイルス感染症対策)		
予算書項目	こども家庭支援事業費	ページ	15	所 属 名
年度	R2	健康こども部 こども家庭相談センター		
会計名				
一般会計				
款	民生費			
項	児童福祉費			
目	児童福祉総務費			
(単位：千円)				
補正前額	0			
要求額	500			
総務部長段階査定額	500	その他財源の内訳		
市長段階査定額	500	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	500		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
	計	500		
行財政改革課処理欄				

事業の概要	
【問合せ先】 こども家庭相談センター 0857-20-0122	
【10次総の施策体系】 1201	
【事業の経過及び背景】 令和2年1月16日に新型コロナウイルスに関連した肺炎の患者の発生が国内で初めて確認された。感染者数の拡大に対応するため、令和2年4月7日に閣議決定された緊急経済対策において、感染拡大防止策として産後ケアを実施する施設に対する財政支援が示された。	
【事業の目的及び効果】 国の「新型コロナウイルス感染症に関する緊急経済対策」に基づき、本市が「産後ケア事業」を委託する機関へ配布する職員及び利用者向けマスクや消毒用エタノールの一括購入を行い、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するとともに、「産後ケア事業」の安定的な継続を図る。	
【事業の内容】 ・産後ケア委託機関（5か所）への衛生用品等整備 500千円 財源：母子保健医療対策総合支援事業費補助金（国費10/10）	

健保001	項目名	感染症対策推進事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	
予算書項目	感染症予防費	ページ	15
年度	R2	所 属 名	
		健康こども部鳥取市保健所 保健医療課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】感染症・疾病対策係 0857-22-5694		
款 衛生費	【10次総の施策体系】1301		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 鳥取市保健所管内においても新型コロナウイルス陽性者が発生しており、今後ますます迅速かつ的確な対応を実施するための体制整備が必要となる。		
目 予防費	【事業の目的及び効果】 新型コロナウイルス感染症ドライブスルーPCR検査の実施及び感染拡大による検査数の増加に対応するため、民間の検査機関等に検査委託できる体制整備を行う。 また、新型コロナウイルス感染症対策のため「東部地区 発熱・帰国者・接触者相談センター」を設置して以降、入電数が増加の傾向にあり、現員では対応困難となっていることから相談体制を強化する。 その他、新型コロナウイルス感染症に関するさまざまな情報を管理するために必要な備品(電子黒板)や患者発生時(疑い含む)に、患者移送、患者調査などで必要であるが不足している個人防護具等の購入を行う。		
(単位:千円)	【事業の内容】 PCR検査民間委託費用 37,627千円 相談体制強化費用 8,282千円 液体培地、防護具等医薬材料費 2,624千円 個人情報管理用電子黒板 974千円		
補正前額	0	※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金。	
要求額	49,507		
総務部長段階査定額	49,507	その他財源の内訳	
市長段階査定額	49,507	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		諸収入	438
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	30,553		
地方債	0		
その他	438		
一般財源	18,516		
計	49,507		
行財政改革課処理欄			

健保002	項目名	健康教育等事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	
予算書項目	健康増進事業費	ページ	15
年度	R2	所 属 名	
		健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】健康づくり係 0857-30-8581		
款 衛生費	【10次総の施策体系】1301		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 令和2年1月16日に新型コロナウイルスに関連した肺炎の患者の発生が国内で初めて確認された。感染拡大防止のため、国は通知「新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言を踏まえた健康増進事業の実施に係る対応について」を発出し、市町村での健康増進事業の進め方について対応を求めるとともに、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(仮称)」による財政支援を示した。		
目 健康対策費	【事業の目的及び効果】 通知に基づき、訪問指導の際にエプロンやマスクを着用することで感染拡大防止に努める。また、集団健診時にもマスク等を着用するほか、受診者や保護者の体温を測定し、発熱が見られる方が他の受診者と接触することのないよう配慮する。		
(単位:千円)	【事業の内容】 国の通知に基づき、訪問時に着用するエプロン、マスク等を整備する。また、各種の集団健診の際に受診者の体温を安全に測定するため、非接触式の体温計を整備するとともに、感染防止のためのスタッフ用エプロン、マスク等を整備する。		
補正前額	0	エプロン 123着(母子関係44着、成人関係79着) マスク 276箱(母子関係187箱、成人関係77箱、食育関係12箱) 消毒薬 携帯用88本、据置用28本 体温計 非接触式11本	
要求額	1,355		
総務部長段階査定額	1,355	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,355	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		諸収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	1,355		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	0		
計	1,355		
行財政改革課処理欄			

健保003	項目名	子育て世代包括支援センター運営費(新型コロナウイルス感染症対策)																						
予算書項目	子育て世代包括支援センター運営費	ページ	15	所属名																				
年度	R2	健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課																						
会計名	事業の概要																							
一般会計	【問合せ先】 親子保健係 0857-30-8585																							
款 衛生費	【10次総の施策体系】 1201																							
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 令和2年1月16日に新型コロナウイルスに関連した肺炎の患者の発生が国内で初めて確認された。厚生労働省は4月1日、「妊婦の方々などに向けた新型コロナウイルス感染症対策」を公表し、普及啓発を行うとともに、感染者数の拡大に対応するため、妊婦に対してマスクを配布することを決定した。																							
目 母子保健費	【事業の目的及び効果】 国の通知に基づき、妊婦に対して月あたり2枚の布マスクを配布する。今後妊娠届を提出する方には窓口で交付。すでに妊娠届を提出している方には郵送で対応する。																							
(単位：千円)	【事業の内容】 マスクの郵送費用 800件																							
補正前額	0	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
要求額	125																							
総務部長段階査定額	125																							
市長段階査定額	125																							
区分	補正額																							
財源内訳	国・県支出金	62																						
	地方債	0																						
	その他	0																						
	一般財源	63																						
計	125																							
行財政改革課処理欄																								

経001	項目名	鳥取市中小企業者経営持続化給付金(新型コロナウイルス感染症対策)		
予算書項目	地域経済活性化促進事業費	ページ	17	所 属 名
年度	R2	経済観光部 経済・雇用戦略課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 地域経済係 0857-30-8282			
款 商工費	【10次総の施策体系】 2102、2103			
項 商工費	【事業の経過及び背景】 新型コロナウイルス感染症による経済活動の急速な縮小に伴い、特に中小・小規模事業者を取り巻く環境は極めて厳しくなっており、事業の継続が危ぶまれている。			
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 新型コロナウイルス感染症の拡大により、経営に大きな影響を受けた中小・小規模事業者に対して、鳥取市独自の給付金を支給することで、事業の継続を下支えし、再起の糧としていただく。			
(単位：千円)	【事業の内容】 新型コロナウイルス感染症の影響により、売上が前年同月比で30%以上、且つ50%未満の減少をしている市内の中小・小規模事業者に対し、30万円を支給する。 給付金 1件30万円 × 1,600件 = 4億8,000万円 会計年度職員人件費、広告料、印刷製本費等 2,000万円			
補正前額	0	※財政調整基金繰入金を活用 500,000千円		
要求額	500,000			
総務部長段階査定額	500,000	その他財源の内訳		
市長段階査定額	500,000	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	500,000			
計	500,000			
行財政改革課処理欄				

経002	項目名	鳥取市新型コロナウイルス拡大防止支援金(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		
予算書項目	地域経済活性化促進事業費	ページ	17	所 属 名
年度	R2	経済観光部 経済・雇用戦略課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 地域経済係 0857-30-8282			
款 商工費	【10次総の施策体系】 1301			
項 商工費	【事業の経過及び背景】 新型コロナウイルス感染症については、都市部を中心に感染者が急増し、本市でも2人(4月22日現在)が確認されている。			
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 「新型コロナウイルス感染症患者の行動歴による店舗・施設等公表基準」による協力依頼に応じていただいた事業者に対し支援金を支給することで、新型コロナウイルス感染の拡大防止を図る。また、新型コロナウイルス感染拡大に伴う風評被害等により、経営に影響を受けた事業者に対し支援金を支給することで、経営回復に資する。			
(単位：千円)	【事業の内容】 ①「新型コロナウイルス感染症患者の行動歴による店舗・施設等公表基準」による協力依頼に応じていただいた事業者に対し支援金を支給することで、新型コロナウイルス感染の拡大防止を図る。また、新型コロナウイルス感染拡大に伴う風評被害等により、経営に影響を受けた事業者に対し、30万円を支給する。 ②公表基準施行前において、事実と異なる情報により店舗等を明らかにされたことにより経営に影響を受けた事業者に対し、30万円を支給する。			
補正前額	0			
要求額	3,000			
総務部長段階査定額	3,000	その他財源の内訳		
市長段階査定額	3,000	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳				
国・県支出金	3,000			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	0			
計	3,000			
行財政改革課処理欄				

経003	項目名	飲食店緊急応援キャンペーン事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	
予算書項目	物産振興事業費	ページ	17
年度	R2	所 属 名 経済観光部 経済・雇用戦略課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 地域経済係 0857-30-8282		
款 商工費	【10次総の施策体系】 2103		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 新型コロナウイルス感染症の影響により、飲食業事業者は売上等に甚大な打撃を被っている。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 市内飲食店で活用することのできる割増付食券発行事業を実施することで、飲食業事業者の経営を下支えをするとともに、消費意欲を高め、地域経済の活性化を図る。一般社団法人鳥取市観光コンベンション協会が主体となり、鳥取商工会議所等とも連携して取り組む。		
(単位：千円)	【事業の内容】 割増付食券発行事業を支援する。		
補正前額	0	1. 実施主体 一般社団法人鳥取市観光コンベンション協会	
要求額	30,000	2. 販売額 ①7月末まで利用分：4,000万円 ②9月末まで利用分：4,000万円	
総務部長段階査定額	30,000	3. 補助内容 プレミアム部分 ①7月末まで利用分：40% (1,600万円) ②9月末まで利用分：20% (800万円) 事務費分 600万円	
市長段階査定額	30,000	4. 取扱店舗 鳥取市内の飲食店	
その他財源の内訳			
分担金	0		
負担金	0		
使用料	0		
手数料	0		
財産収入	0		
寄付金	0		
繰入金	0		
贈収入	0		
その他	0		
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	30,000		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	0		
計	30,000		
行財政改革課処理欄			

都001	項目名	鳥取市タクシー代行サービス支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)
------	-----	---

予算書項目	公共交通利用促進事業費	ページ	13
-------	-------------	-----	----

所属名	都市整備部 交通政策課
-----	----------------

年度	R2
----	----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	交通対策費

(単位：千円)

補正前額	0
------	---

要求額	5,400
-----	-------

総務部長段階査定額	5,400
-----------	-------

市長段階査定額	5,400
---------	-------

区分	補正額
財源内訳	
国・県支出金	5,400
地方債	0
その他	0
一般財源	0
計	5,400

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄	
-----------	--

<p>事業の概要</p> <p>【問合せ先】 交通政策課 0857-30-8326</p> <p>【10次総の施策体系】 4202</p> <p>【事業の経過及び背景】 新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者が大幅に減少し、業績が悪化している市内タクシー事業者を支援し、事業継続を強力に応援する。</p> <p>【事業の内容】 市内に営業所を有するタクシー事業者が行うテイクアウト、買い物の代行サービスに要する料金を補助することで、タクシーの新たな利用の促進を図るとともに、飲食店舗等の販売促進及び外出自粛を余儀なくされている市民生活を支援する。</p> <p><支援概要> ○補助対象者 本市に営業所を有するタクシー事業者 ○補助対象経費 テイクアウト及び買い物の代行サービスに要する料金 ○補助金額 上記料金から基本サービス料金(300円程度)を差し引いて得た額 ○補助金上限額 代行サービス1件あたり2,000円</p>

教001	項目名	ICTを活用した学校教育活動支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	
予算書項目	ICTを活用した学校教育活動支援事業	ページ	19
年度	R2	所 属 名 教育委員会事務局 学校教育課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】指導係 0857-30-8412		
款 教育費	【10次総の施策体系】1102		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 現在、新型コロナウイルス感染症拡大防止を目的とした、学校休業を含めた様々な対策を進めている。その中で、「3つの密」を防ぐことに配慮した教育活動の実施や、休業となった場合の学習保障、児童生徒と家庭の状況把握等、今後あらゆる事態に備え、学校教育を円滑に進めるための支援体制を整えることが重要である。		
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 ICT環境を整備することにより、学校と家庭と離れた場にながら双方のやり取りが可能となり、児童生徒に対して学習支援だけでなく、子どもたちの状況把握や心のケア等の効果が期待できる。また、日常の授業での活用による学習内容の定着や、自動採点機能等を活用した課題により、個々の児童生徒に合った学習支援も実施でき、教職員による適切な支援が可能となる。このような環境整備により教職員の業務削減等の負担軽減にもつながると考えられる。		
(単位：千円)	【事業の内容】		
補正前額	0	(1) Wi-Fi環境整備支援 インターネット環境が整備されていない家庭に対する支援として、Wi-Fi環境を整備した家庭に対し上限1万円を助成。 補助対象：工事費、ルータ購入費またはレンタル料(3月まで)、通信費(3月まで) @10,000円×1,335人=13,350,000円 ※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	
要求額	40,408	(2) eラーニング教材の導入 家庭学習を支援するデジタル教材(5教科)のアカウントを全児童生徒に配布。 月額：120円 期間：10月(6月～3月) @120円×1.1×14,400人×10月=19,008,000円 ※県補助金1/2(鳥取県eラーニング教材活用等支援事業費補助金)	
総務部長段階査定額	40,408	(3) スクールサポーター業務委託 学校のICT化を進めるため、ICT環境整備等に係る業務を委託 8,050,000円 ※国補助金1/2(GIGAスクールサポーター配置支援事業)	
市長段階査定額	40,408	【事業の内容】	
区分	補正額	分担金 0	
財源内訳		負担金 0	
国・県支出金	26,879	使用料 0	
地方債	0	手数料 0	
その他	0	財産収入 0	
一般財源	13,529	寄付金 0	
計	40,408	繰入金 0	
		雑収入 0	
		その他 0	
行財政改革課処理欄			

教002	項目名	衛生管理費(新型コロナウイルス感染症対策)	
予算書項目	衛生管理費	ページ	19
年度	R2	所 属 名 教育委員会事務局 学校保健給食課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】学校保健・支援係 0857-30-8416		
款 教育費	【10次総の施策体系】1102		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 新型コロナウイルス感染症は、急速に全世界に拡大し、我が国においても令和2年4月7日、新型インフルエンザ等対策特措法に基づく緊急事態宣言が発出された。 本市においても感染症患者が発生し、学校における感染防止対策として、衛生面での対応が必要となっている。		
目 学校保健費	【事業の目的及び効果】 学校に備えられている手指消毒用アルコール、液体せっけん、次亜塩素酸溶液等の衛生用品について、新型コロナウイルスの感染防止を徹底することにより増加する使用量等へ対応するため。		
(単位：千円)	【事業の内容】		
補正前額	0	① 詰替用手指消毒用アルコール液 3,085本	
要求額	14,790	② 非接触式体温計 101本	
総務部長段階査定額	14,790	③ 次亜塩素酸ナトリウム含有スプレー 684本	
市長段階査定額	14,790	④ 次亜塩素酸溶液 57本	
区分	補正額	⑤ 消毒清掃拭き取りペーパータオル 5,700箱	
財源内訳		⑥ 詰替用液体せっけん 944本	
国・県支出金	7,395	分担金 0	
地方債	0	負担金 0	
その他	0	使用料 0	
一般財源	7,395	手数料 0	
計	14,790	財産収入 0	
		寄付金 0	
		繰入金 0	
		雑収入 0	
		その他 0	
行財政改革課処理欄			

